

## 届け原発避難者の叫び

表題と写真は中日新聞 7 月 30 日特報である。リードから一政府や東京電力は「復興」の名のもと、福島第一原発事故に伴う避難者らに対する被害賠償や住宅支援などの打ち切りを急いでいる。福島県富岡町出身者らでつくるグループは「原発被害者生活支援法」の制定を目指し、国会議員らに訴えるため、被害者の「生の声」を集めてきた。アンケートを集約した小冊子には、「こんなに理不尽な扱いには耐えられない」など、好転の兆しが見えない状況に対する避難者の憤りがあふれている。



避難生活は既に 4 年を超えた。「最もつらかったことは何か？」という質問（複数回答）では「生活不安」が 60%でトップ。「見通しが暗い」56%、「狭い住居」55%、「家族離散」40%、「失業」が 33%と続いた。「生活不安」の内訳では「経済面の理由」として、将来の住居費負担、生活費不足が挙げられている。避難指示の対象者には、一律で月額 10 万円の精神的損害賠償がある。ただ、アンケートでは「生活費としては足りない」が 87%と多数を占めた。

避難生活の長期化で被災者はストレスを募らせている。「日本の農業を守る大事な仕事をしてきた 40 年。こんな形で終わることがどんなにつらいか」と、浪江町の女性(61)は記した。「友達がいらない。田畑がない。庭は少しで何もできない。これで賠償したと言うのだろうか」とも。

回答者の 40%が「家族の離散」を最もつらかったことに挙げたが、実際に離散したと答えた人はもっと多く、回答者全体の 59%を占める。家族が 2、3 世帯に分かれたケースが多い。離散理由の第一は「放射線量への恐怖感」だ。親は子どものために遠隔地への避難を選ぶが、祖父母ら高齢者は土地を離れにくい。孫とのだんらんがなくなり、落ち込むケースがある。ただ、浪江町の女性(86)のように「まだ子どもが帰れる町ではない」と冷静に事態を見る人も少なくない。別の浪江町の女性(76)は「家族からも取り残された老人が多くなるばかりの仮設では、不安だけの日々」とつぶつた。離散によって「介護に支障が出た」という回答も 8%あった。

若い世代は、放射線量の影響を考え、故郷に戻ることを回避しがちだ。「早く汚染除

去し、元の町(子どもの住める町)にしてほしい。あと何年かで死の町になってしまう」と、浪江町の男性(71)は不安を隠さない。一方、浪江町の女性(76)は「県外に落ち着く若者や子どもたちには、結婚や学業で被災者出身の差別がないよう」行政の配慮を強く要望している。

「原発避難者の声を聞く」として、6月17日から3回レポートしたが、今回の特報でも避難者の「生の声」が心に迫る。

(2015年8月3日)